

事業事前評価表

1. 案件名

ASEAN 工学系高等教育ネットワーク(AUN/SEED-Net)プロジェクト・フェーズ 2

2. 協力概要

(1) 協力内容

本プロジェクトは、1997年のアジア経済危機に関連し、持続的・安定的な経済開発には産業界を支え・活性化する人材育成が重要であるとの認識に基づき、日本政府が発表した一連のASEAN支援策、すなわち、経済の持続的発展のための人材育成支援を提唱した「橋本イニシアティブ」と、右政策を具体化し、工学系人材育成を目的としたSEED-Net構想実現への具体的支援を提唱した「小淵プラン」に基づき形成された事業である。本事業では、ASEAN10カ国各国の工学系トップ大学19校を対象とし、本邦の国内支援大学11大学の支援を受けつつ、メンバー大学の教育・研究能力の向上を行うことを目的とする。

フェーズ1(2003.3～2008.3)においては、プロジェクト目標(メンバー大学の教育・研究能力の向上)と4つの成果(①メンバー大学の教員の資格向上、②ホスト大学院プログラムの質向上、③メンバー大学間のネットワーク形成・強化、④SEED-Netの運営体制の基盤構築)に関して所期の目標・成果をほぼ達成し、関係者間からも高い評価を得ていることが確認された。

フェーズ2では、ネットワークの基盤強化と対象範囲の拡大、教員の学位取得の継続(特に未だニーズに高いCLMV諸国)、各分野ホスト大学の地域COE化、CLMV諸国での大学院新設・強化、SEED-Netの枠組みの持続性の強化など、フェーズ1で形成された基盤の拡充と自立性確保を行う。更に、域内共通課題(防災、環境・エネルギー等)に係る共同研究を行うことによる社会へのインパクト確保、強化されたホスト大学に他メンバー大学の資源も活用する共同大学院プログラム・コンソーシアムの設立を新たな展開として行う。これらの活動を通じ、ASEAN広域の工学系の人的・組織的ネットワークの強化と日本の対ASEANへのプレゼンスを高めることも狙いとする。

(2) 協力期間：

2008年3月11日～2013年3月10日(5年間)

(3) 協力総額(日本側)

21.7億円

(※日本側の協力総額はASEAN側のコストシェアと外部リソース導入を積極的に促進することにより確定される予定。但し、長期研修員予算は含まない。)

(4) 先方関係機関

ASEAN10カ国19メンバー大学

- (ア)タイ : チュラロンコン大学、モンクット王工科大学ラカバン、ブラパ大学
- (イ)フィリピン : フィリピン大学、デラサール大学
- (ウ)インドネシア : バンドン工科大学、ガジャマダ大学
- (エ)マレーシア : マラヤ大学、マレーシア科学大学

- (オ)ブルネイ : ブルネイ大学、ブルネイ工科大学
- (カ)シンガポール : シンガポール国立大学、ナンヤン工科大学
- (キ)ベトナム : ハノイ工科大学、ホーチミン工科大学
- (ク)ラオス : ラオス国立大学
- (ケ)カンボジア : カンボジア工科大学
- (コ)ミャンマー : ヤンゴン大学、ヤンゴン工科大学

(5) 日本側協力機関

国内支援大学 11 校

(北海道大学・東京大学・東京工業大学・政策研究大学院大学・豊橋技術科学大学・京都大学・九州大学・慶応義塾大学・早稲田大学・芝浦工業大学・東海大学)

(6) 裨益対象者

○直接裨益者 :

- ・ メンバー大学 19 校で本プロジェクトにより高位学位を取得する教員及び教員候補者(約 550 人)
- ・ メンバー大学 19 校で本プロジェクト活動(共同研究、域内学会等)に関与する教員(約 5,260 人)
- ・ プロジェクトにより能力強化されたメンバー大学工学部で就学する学生(約 10 万人)

○間接裨益者 :

- ・ 各国内のメンバー大学以外の大学、産業界、地域社会等で、プロジェクト活動(共同研究、域内学会等)に参加した組織及びその構成員
- ・ メンバー大学から輩出される工学系高等人材を雇用する ASEAN 諸国の産業界
- ・ プロジェクトにより実施される地域共通課題(防災、環境・エネルギー)に係る共同研究の成果により恩恵を受ける ASEAN 地域住民
- ・ 日本の国内支援大学 11 校

3. 協力の必要性・位置付け

(1) 現状及び問題点

- 知識や技術革新が重要となる「知識型社会」の進展への対応や、気候変動など地球規模の課題への対応のために、高度な工学系人材育成が従前に増して重要となっている。しかし、シンガポールを除く ASEAN 諸国における工学系人材育成については、10 万人あたりの科学者人口、100 万人あたりの特許件数、工学系大学教員の博士号取得率等、先進国の水準から大きく立ち遅れているのが現状であり、工学系高等教育の充実が喫緊の課題となっている。
- 上記のような背景やアジア経済危機をきっかけとし、ASEAN 各国の工学系トップ大学の教育・研究能力の向上を目的とする AUN/SEED-Net プロジェクト・フェーズ 1 が開始された。フェーズ 1 におけるプロジェクト目標とその 4 つの成果(上記 2.(1)参照)についてはほぼ達成したが、①継続的な人材育成のニーズ(特に CLMV 諸国/博士課程)の必要性、②ホスト大学の大学院の更なる強化と CLMV 諸国における大学院新設・強化の必要性、③形成された大学間ネットワークの基盤強化と裨益範囲の拡大、④プロジェクト枠組みと活動におけ

- また、フェーズ1の基盤をもとに、域内共通課題（防災、エネルギー等）に関する共同研究を行うことにより ASEAN 域内の産業界・地域社会へのインパクトを確保すること、また、強化されたホスト大学のみならず他のメンバー大学の資源（教員、カリキュラム等）を共有することにより、共同大学院プログラム・コンソーシアムを新設することが期待されている。

(2) 相手国政府国家政策上の位置付け

- ASEAN 各国政府の政策は各国ごとに異なるが、各国政府とも共通して「人材育成」を優先課題として挙げており、本プロジェクトは ASEAN 各国政府の教育政策と合致しているといえる。さらに、各国政府ともに、産業振興と経済発展及び地域共通課題の解決のために工学系人材の育成は重要課題であるという認識に基づき、工学系高等教育人材の増加や高等教育機関の質の向上を重点課題として掲げており、各国政府の政策とプロジェクトの内容は合致している。
- また、ASEAN の場においても、工学系人材育成の重要性は広く共有・合意されており、例えば、「ASEAN 科学技術アクションプラン 2007-2011」においては、ASEAN 内の科学技術協力の基本方針として、「技術的な専門性・熟練度の高い人材層と、科学技術機関や Centers of Excellence (COE)間の強固なネットワークに裏付けされ、戦略性・実効性の高い技術に係る競争力をもつ、技術的競争性の高い ASEAN を達成すること」が謳われている。

(3) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け（プログラムにおける位置付け）

- 本プロジェクトは、1997年に発生したアジア経済危機後の復興支援策として、橋本首相が1997年の日本 ASEAN サミットで発表した「橋本イニシアティブ」（経済の持続的発展のための人材育成支援）と、小渕首相が1999年の ASEAN+3 サミットで提唱した「小渕プラン」（工学系人材育成を目的とした SEED-Net 構想実現への具体的支援）に基づき開始された外交的に重要な案件である。域内の大学間ネットワークの構築・強化を通じ、我が国が推進・支援する ASEAN 統合に資するとともに、我が国と ASEAN のつながりを強化する協力であり、わが国の対 ASEAN 支援における重要な協力の1つと位置づけられる。
- また、日本の ODA 大綱では、ASEAN 諸国との関係強化と域内格差是正を ODA により支援することを方針としている。本プロジェクトでは、先発 ASEAN が各工学分野のホスト大学、後発 ASEAN が送り出し大学となり、域内留学や共同研究を実施する域内協力の仕組みを形成することにより、後発 ASEAN である CLMV のメンバー大学の能力向上も図っており、域内格差の是正と ASEAN 統合への基盤形成を促進する協力であると言える。また、ASEAN 諸国と日本の関係強化についても、本邦留学、共同研究、教員派遣等を通じた国内支援大学とメンバー大学の人的・組織的関係の強化、知日派・親日派の形成等により、大きな貢献が可能である。
- ODA 中期政策では、重点課題のひとつとして持続的成長を掲げ、その中で人づくり支援を推進すると明言している。人づくり支援として、開発途上国における基礎教育、高等教育、

- さらに、現在、日本政府が推進している科学技術外交の関係においても、本プロジェクトは、日本の高等教育機関が持つ科学技術力を活かして、ASEAN 域内の工学系高等教育機関の能力向上を行い、防災や環境・エネルギー等、地球的規模課題に対する科学技術による共同対策を推進する基盤を形成するものであり、日本政府の科学技術外交政策との整合性が高い。
- JICA の国別事業実施計画に関し、本プロジェクトは各国の国別事業実施計画において、各国の重点課題とされる「産業人材育成」や「産業基盤形成」に位置づけられており、各国での援助計画と整合性は高い。

4. 協力の枠組み

[主な項目]

(1) 協力の目標 (アウトカム)

① 協力終了時の達成目標 (プロジェクト目標) と指標・目標値

(プロジェクト目標)

ASEAN 地域において、地域の社会・経済開発に資する工学系人材を持続的に育成するための体制の基盤が整備される。

(指標・目標値)

- 1) ホスト大学の教育・研究能力が ASEAN 域内の各分野 COE (Center of Excellence) に、各メンバー大学の教育・研究能力が各国 COE として認知されるレベルまで向上する。
- 2) 域内学会が十分に確立されかつ機能する。
- 3) 共同大学院プログラム・コンソーシアムとそのマネジメント能力が確立され十分に機能する。
- 4) AUN/SEED-Net の経費の大部分がメンバー大学・メンバー国政府のコストシェアと外部リソースにより賄われるようになる。

上記の 1) ~3) の指標については、メンバー大学・国内支援大学及び第三者機関が評価する。

② 協力終了後に達成が期待される目標 (上位目標) と指標・目標値

(上位目標)

ASEAN 地域の社会・経済発展に必要とされる工学系人材が持続的に輩出される。

(指標・目標値)

- 1) ASEAN 諸国において、工学系分野の研究開発に従事するメンバー大学からの卒業生あるいは教員が増加する。
- 2) ASEAN 諸国において、高位学位を取得した技術者の人数が増加する。

(2) 成果 (アウトプット) と活動

① 成果 1

メンバー大学の教育・研究能力が更に向上する。

(活動)

- 1-1. メンバー大学の教員及び同候補者)のための域内修士号コースを、ホスト大学 10 校で実施する。
- 1-2. メンバー大学の教員及び同候補者のためのサンドイッチ博士号コース¹を、ホスト大学 8 校及び日本の国内支援大学において実施する。
- 1-3. メンバー大学の教員及び同候補者のための博士号コースを、日本の国内支援大学とシンガポールのメンバー大学 2 校において実施する。
- 1-4. ホスト大学と国内支援大学の教員を非ホスト大学へ派遣する。
- 1-5. ASEAN 域内及び本邦において、短期客員研究/研修を実施する。

(指標・目標値)

- 1-1. メンバー大学の教員及び同候補者のうち、メンバー大学及び国内支援大学での高位学位取得者が 500 名以上増加する(本邦博士:約 90 名、ASEAN 域内博士:約 185 名、ASEAN 域内修士:約 225 名)
- 1-2. 新たな大学院もしくはコースが創設されるとともに、既存コースと大学院プログラムが改善される。
- 1-3. 研究成果(論文数等)が増加する。
- 1-4. メンバー大学の認知度(工学系の国際大学ランキング、留学生数、外国人教員数、AUN/SEED-Net 以外での共同研究数、等)が増加する。

② 成果 2

メンバー大学を中心に、産業、地域社会、既存の学術ネットワーク及び非メンバー大学を包含する域内学会が確立する。

(活動)

- 2-1. 基幹工学 9 分野のうち、必要分野において域内学会を創設する。
- 2-2. 基幹工学 9 分野及び学際的分野において、域内国際会議・セミナーを開催する。
- 2-3. 基幹工学 9 分野及び学際的分野のうち、必要分野において学会誌・e-ジャーナルを刊行する。
- 2-4. 非メンバー大学や他の地域とのネットワークを形成する。
- 2-5. 同窓会を創設する。

(指標・目標値)

- 2-1. 域内学会が必要な工学分野において、域内学会の組織及びマネジメント体制が確立する。
- 2-2. ASEAN 域内での国際会議が、関連する産業界、地域社会、非メンバー大学、政府機関、研究機関の参加のもと、定期的で開催される。
- 2-3. 域内学会が必要な工学分野もしくは学際的分野において、学会誌もしくは e-ジャーナルが定期的に発行される。
- 2-4. 非メンバー大学、既存の学会等とのネットワークが形成される。
- 2-5. 同窓会の組織とマネジメント体制が確立する。

¹ホスト大学での博士号コース 3 年のうち、中間の数ヶ月～1 年を日本の国内支援大学で研究するプログラム。

③ 成果3

ASEAN 地域の産業・地域社会の共通課題に対する解決方法の発見に寄与する共同研究活動が推進される。

(活動)

- 3-1. ホスト大学と送り出し大学が、経費支援と国内支援大学教員の学術的支援を得つつ、共同研究を計画・実施する。
- 3-2. 国内支援大学の教員をメンバー大学に派遣する。

(指標・目標値)

- 3-1. 共同研究プロジェクトのX%²以上がASEAN地域の共通課題もしくは域内社会のニーズに対応した研究を行い、同研究結果を公表（出版・セミナー等）する。
- 3-2. 共同研究のX%が関連する産業や地域社会と連携して行われる。

④ 成果4

フェーズ1において設立されたASEAN域内のメンバー大学間及び国内支援大学とのネットワークおよびそのシステムが拡充され、各分野における共同大学院プログラム・コンソーシアムとして機能する。

(活動)

- 4-1. メンバー大学による資源共有を促進する。
- 4-2. メンバー大学間の共同コースを設立する。
- 4-3. メンバー大学間の教員の相互派遣を行う。
- 4-4. 他のメンバー大学において、学生の短期研究/研修を行う。
- 4-5. メンバー大学間の遠隔教育（E-learning/D-learning）を実施する。
- 4-6. コンソーシアムの運営能力を強化する。

(指標・目標値)

- 4-1. 共同大学院プログラム・コンソーシアムに係る憲章がメンバー大学と関係国政府の間で合意される。
- 4-2. メンバー大学間の資源の共有が増加する。
- 4-3. メンバー大学間で総計90名以上の教員が派遣される。
- 4-4. 基幹工学9分野における公開講義資料が作成される。
- 4-5. 遠隔教育がメンバー大学内・本邦大学間で実施される。
- 4-6. 共同大学院プログラム・コンソーシアムの組織とマネジメント体制が確立する。

(3) 投入（インプット）

① 日本側（総額 約 21.7 億円）

- AUN/SEED-Net 事務局への専門家派遣
チーフアドバイザー1名（短期往復型）、アカデミックアドバイザー1名、業務調整員3名
- 学位取得プログラム
域内修士:45名/年、本邦博士:18名/年、サンドイッチ博士:27名/年

² 「X%」については、フェーズ2の開始段階でメンバー大学が主体となり決定する。

- 国内支援大学教員派遣、短期客員研究/研修（本邦・域内）
- 各プログラムの経費負担：共同研究、学会誌（9分野）、同窓会運営
- AUN/SEED-Net事務局の運営管理費用

② ASEAN 域内相手国側（総額 約 8.8 億円※）

- 学位取得プログラムの一部費用負担
- 共同研究等の諸活動の一部費用負担
- AUN/SEED-Net事務局の施設提供（公共料金、一部人件費等）
- AUN/SEED-Net活動のための運営費用の一部負担

※ 2007年10月時点のコミット済み額。協力開始後も更なる増加を目指す。

③ ASEAN 基金等※（総額 約 7 億円）

- 学位取得プログラムの一部費用負担
- 共同研究等の諸活動の一部費用負担
- 域内学会の開催費用等
- AUN/SEED-Net活動のための運営費用の一部負担

※ ASEAN側の資金のほか、本邦における競争的・非競争的資金、奨学金、技術協力以外のODA予算、民間企業・財団等の獲得を目指す。

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

① 成果（アウトプット）達成のための外部条件

- AUN/SEED-Netでの高位学位取得者がメンバー大学教員として継続的に雇用される。
- 高位学位取得人材の労働市場に著しい変化がない。

② プロジェクト目標達成のための外部条件

- ASEAN諸国政府が共同研究活動のための学術ネットワークを支援する。
- ASEAN諸国政府が学界および産業界での知識交流に制限を加えない。

③ 上位目標達成のための外部条件

- ASEAN各国政府が工学系高等教育に対する政策と支援を維持する。

5. 評価5項目による評価結果

(1) 妥当性

本プロジェクトは以下の理由から妥当性が高いと判断できる。

- ASEAN諸国政策との合致： 人材育成はASEAN諸国における重点課題の一つであるが、社会・経済発展のために、特に工学系の人材育成の重要性に係る認識の高さは各国政府に共通しており、プロジェクトはASEAN諸国の政策に合致している。
- ターゲットグループ(メンバー大学) 選定の適正さ：本プロジェクトでは、ASEAN各国の工学系のトップ大学の能力向上とネットワーク形成を行うものである。ASEAN各国においては、援助の吸収能力・効率性、各国内での指導的・大学形成の必要性と他国内大学への波及効果、地域全体での相乗効果の観点から、各国のトップ大学を対象とすることの妥当性は高い。
- ターゲットグループ(メンバー大学) ニーズとの合致： フェーズ1においてメンバー大学の教育・研究能力は改善されたものの、後発ASEANであるCLMV諸国のメンバー大学に

- ASEAN 諸国に対する日本の政策との合致： 政府の ODA 大綱では、ASEAN 諸国との関係強化と域内格差是正を ODA により支援することを方針としている。本プロジェクトでは、先発 ASEAN が各工学分野のホスト大学、後発 ASEAN が送り出し大学となり、域内留学や共同研究を実施する域内協力の仕組みを形成することにより、後発 ASEAN である CLMV のメンバー大学の能力向上も図っており、域内格差の是正と ASEAN 統合への基盤形成を促進する協力であると言える。また、ASEAN 諸国と日本の関係強化についても、本邦留学、共同研究、教員派遣等を通じた国内支援大学とメンバー大学の人的・組織的関係の強化、知日派・親日派の形成等により、大きな貢献が可能である。
- さらに、現在、日本政府が推進している科学技術外交の関係においても、本プロジェクトは日本の高等教育機関が持つ科学技術力を活かして、ASEAN 域内の工学系高等教育機関の能力向上を行い、防災や環境・エネルギー等、地球的規模課題に対する科学技術による対策を推進する基盤を形成するものであり、日本政府の科学技術外交政策との整合性が高い。

(2) 有効性

本プロジェクトは以下の理由から有効性が見込まれる。

- プロジェクト目標は、フェーズ1で形成された基盤を継承・発展させるものであることから、本プロジェクトの有効性は高いと考えられる。一方、指標については、“ASEAN 諸国の工学分野における人材育成ネットワークについての自立発展的枠組みの基盤が確立された”という状況について、いかに関係者として検証するかについて、関係者間で継続的に議論を行う必要がある。
- プロジェクトの4つの成果については、メンバー大学の教員レベル、大学院レベル、ネットワークレベル、さらに地域の共通課題に対するメンバー大学・ネットワークの対応能力まで包括的に取り組むものであり、これらの成果を達成することにより、プロジェクト目標である「地域の社会・経済発展に必要な人材育成のための持続的な枠組みの基盤」は十分に形成されるものと判断され、その有効性は高い。
- 上位目標、プロジェクト目標、成果のそれぞれの外部条件（上記(4).4）として挙げられている条件について、プロジェクトの内容は、各国社会や関係者の将来にわたるニーズを十分踏まえているものであること等から、十分に満たされる条件である。よって、プロジェクトの有効性は高い。

(3) 効率性

本プロジェクトは以下の理由から効率的な実施が見込まれる。

- 本プロジェクトは、広域案件である特徴を活かし、本邦留学の 1/3～1/4 のユニットコストで高位学位取得を可能とする域内留学プログラムを導入すること等により、通常の二国間案件に比較して、費用対効果が高いプロジェクトデザインとなっている。更に、域内・本邦留学や共同研究、相互交流の諸プログラムを包括的・有機的に組み合わせた枠組みとすること

- 2001年のAUN/SEED-Netの設立からフェーズ1の初期までの試行期間での様々なメンバー大学全体での試行錯誤のなかから、プロジェクトの各活動について効率的な実施方法が形成されてきているとともに、各関係者の共通理解が形成されている。
- 各メンバー大学の本案件へのコミットメントは、フェーズ1時に年々増加しているコストシェアに示されるとおり非常に高く、フェーズ2では更なる向上が期待できる。これらの条件から、本プロジェクトは非常に円滑な実施が期待でき、その効率性は高いと言える。

(4) インパクト

本プロジェクトは以下のとおり高いインパクトが期待できる。

- 本プロジェクトの実施により、メンバー大学の教員、メンバー大学の大学院プログラム、大学間ネットワークの各レベルでの強化がなされる、工学系の人材育成に係る持続的な枠組みが形成される。これにより、上位目標である「ASEAN地域の社会・経済発展に必要とされる工学系人材が持続的に輩出される」の発現が十分に見込まれる。
- フェーズ1の協力期間中においても、形成されたネットワークを活用した地域課題への対応や適正技術の開発など、実社会へインパクトを与える事例が相当数発現しており、フェーズ2においては、メンバー大学の教員個人や組織能力の向上やネットワークの熟成の進化により、更に大きなインパクトが期待できる。
- また、本プロジェクトで強化された各国工学系トップ大学を活用することにより、各国の産業振興や地域開発にかかる案件（産学地連携に係るプロジェクト）、各国における大学間格差の是正や全体的な底上げのための案件（非メンバー大学のメンバー大学への国内留学や共同研究実施）、形成された域内ネットワークの活用による地球規模課題への対応、他の地域への協力等、大きな波及効果が期待できる。

(5) 自立発展性

以下のとおり、本案件による効果はメンバー国政府・メンバー大学によりプロジェクト終了後も継続されるものと見込まれる。

- ① 政策面： ASEAN各国政府の高等教育担当省庁は、各国の社会・経済開発のために、工学分野における人材育成の重要性を十分に認識していることは明白である。したがって、プロジェクト終了後においても、各国政府の政策上の優先課題としての工学系高等教育における人材育成への取組みが継続することが期待される。また、ASEANにおいても、2015年に予定されている域内統合にむけて域内格差の是正や人的・組織的な連携の強化を図っており、ASEANサミットやASEAN教育大臣会合等のASEANの枠組みにおいても政策的な支援が期待できる。
- ② 組織・制度面： AUN/SEED-Netの枠組みについては、試行期間・フェーズ1における試行錯誤を経て、関係者に理解・支持され、円滑に実施される制度・組織が形成されてきている。フェーズ2においても、同制度・組織を基本的に継承し、強化・発展させることから、組織・制度面の自立発展性は高い。ネットワークの要である事務局機能については、フェーズ2期間中に、プログラム実施調整に係る更なる効率化と、現在のAUN/SEED-Net

③ 技術面： 学術的な技術については、ASEAN域内の大学間及び本邦大学との強固なネットワークがフェーズ1及びフェーズ2を通じて形成されることにより、プロジェクト終了後もネットワークを通じた技術交流が継続される見込みであり、自立発展性は高い。事務局運営に関する技術面についても、記述のとおり事務局機能の分権化や効率化に加え、事務局のASEAN側への移管を前提とした事務局運営を重点的に行うことにより、自立発展が可能なレベルに到達が可能な見込みである。

④ 財政面： 財政的な自立発展性はAUN/SEED-Netにとって最大の課題であるが、コストシェアに関しては、フェーズ1を通じて徐々に拡大してきており、フェーズ2では更なるコストシェアについてメンバー国政府・大学からのコミットメントが得られていることから、一定程度の経費を負担することは可能となる見込みである。さらに、外部リソースについては、日本政府の留学制度や競争的研究資金、ASEAN事務局の諸基金や拠出金、さらには民間財団の活用等をフェーズ2において積極的に図り、必要経費のうち大きな割合を賄う予定である。これらの取組みを通じて、財政的な自立発展性が向上するものと見込まれる。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

プロジェクトの特性から、貧困・ジェンダー・環境への負の影響は想定されない。逆に、工学系人材育成により、貧困問題や環境問題への効果的な対応が可能になると思われる。

ジェンダー配慮に関しては、本プロジェクトにおいては、各工学分野のリーダーが女性（現在、9分野のうちの6名が女性）が担当するなど、研修生を含めプロジェクトへの女性の参画は全体の半数近くとなっており、今後もジェンダーへの配慮を強化する。

環境配慮に関しては、防災や環境保全などASEAN地域全体の地域共通課題の取組みを通し、プロジェクトの直接・間接裨益者の環境改善に対する意識が向上することが期待される。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

本プロジェクトの枠組みは、1990年～2002年まで、インドネシアの地方大学の底上げを、国内の先進大学と後進大学間の国内留学や共同研究により実施し、大きな成果を挙げた「インドネシア高等教育開発計画（HEDS）」プロジェクトに基づくものであり、同案件の教訓を十分に活用して形成されたプロジェクトである。

また、本プロジェクトのフェーズ1の実施を通じて、プロジェクトの実施枠組み、意思決定、各活動管理、人的ネットワークによるASEAN・日本観の信頼関係の構築、などに係る経験を蓄積してきており、フェーズ2の実施にあたっては同教訓は十分に活用される見込みである。

8. 今後の評価計画

- 中間評価 2010年11月頃
- 終了時評価 2013年5月頃
- 事後評価 協力終了3年後を目途に実施予定